

意見書

2018年7月23日

外務大臣
河野太郎様

前略

外務省のウェブサイトに平成30年7月20日付の報道発表¹として、「ODAに関する有識者懇談会」の開催と同懇談会の委員の名簿が公表されました。この懇談会は、「限られた予算の中で、ODAをこれまで以上に効率的かつ効果的に活用していく」観点から、開催されるものとされています。そのうえで、「ODAに関わる実施主体（国際協力NGO、民間団体等）をどのように強化」し、「各々の特性を活かした役割を担う」のかを議論することが予定されています。第1回会合は、7月25日に開催され、「国際協力NGOの抜本的強化」をテーマとして議論が行われ、全体で数回の会合を開催し、年内を目途に提言を行うとのことです。

私ども関西NGO協議会は、関西地域をベースとして国際協力活動を行っているNGOを中心にしたネットワーク組織です。ODAに関わるNGOも多く含まれており、ODAの実施主体としてNGOを位置づけるとともに、ODAに関わるNGOの活動を強化、各々の特性を生かした活動を担うことについて、外務省が検討いただくことについて、感謝いたします。

しかしながら、今回の懇談会の設置と委員の人選に関して、私ども関西NGO協議会や国際協力NGOセンター（JANIC）をはじめ、対象となるNGOのネットワーク組織は、事前に相談を受けておりません。外務省の懇談会として設定されるのですから、懇談会の開設や委員の人選は外務省がされることに異論をはさむものではありません。しかしながら、今回の決定プロセスについては、強い疑問を感じざるをえません。

これまで同様な有識者懇談会設置の際には、NGOの声を反映するために、NGO側に相談があり、NGOからのメンバー推薦などのプロセスが確保されていました。これは、政府とNGOが、お互いの関係を尊重したプロセスを模索していたためだと考えられます。今回の懇談会の委員の中には、NGOについての知見をお持ちの方や個々のNGO関係者も含まれています。しかし、NGOの多くが関わるネットワーク組織に事前の相談などが全くないまま、突然、ウェブサイトでの発表になったことは極めて遺憾です。なぜなら、それは、

NGO と外務省との信頼関係を損うとともに、政策や連携推進等、これまで NGO が外務省と蓄積してきた、他の協議プロセスにも影響を与えかねない手法だと考えざるをえないからです。

以上のような認識から、次の意見を申し伝えさせていただきます。お忙しい中恐縮ですが、第1回の懇談会が開催される7月25日前にお返事をいただくよう、お願い申し上げます。

- 1) 今回の懇談会の設置と委員の人選に関する、経緯を文書で説明すること。
- 2) 今回の懇談会のテーマである ODA におけ NGO の役割に関して、幅広い NGO の声を反映する協議プロセスを確保する方法を示すこと。

草々

関西 NGO 協議会
代表理事 柏木宏

ⁱ https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006253.html